

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業（旧地方創生推進交付金事業
及び旧地方創生拠点整備交付金事業）の効果検証に関する調査

第4回 検討委員会

日時	2024年3月6日（水） 10:00～12:00		
場所	オンライン（内閣府有限責任監査法人トーマツ 中央合同庁舎第8号館7階 ABCD会議室）		
委員	公益財団法人交通協力会 常務理事 武庫川女子大学 教授 法政大学現代福祉学部 教授 一橋大学大学院 法学研究科 教授 福井県立大学 地域経済研究所 特命教授 株式会社 JR 東日本びゅうツーリズム&セールス顧問	石堂正信 金崎健太郎 関司直也 辻 琢也 松原 宏 見並 陽一	委員 委員 委員 委員 委員 委員 (50音順)
内閣府	内閣府地方創生推進事務局 白水参事官、小比類巻参事官補佐、猪俣、梅本、柴山		
事務局	有限責任監査法人トーマツ 齋藤、奥田、森、角田、宮田、井樋		

【議事要旨】

今年度の効果検証業務の最終報告について事務局より説明し、それを踏まえた委員の意見交換を行った。議事ごとの委員の主な意見は次のとおり。

1. 報告書について

- 推進タイプと拠点整備タイプの間で傾向に差異はあるのか。差がある場合、各タイプの自立化への道のポイントがそこにあるのではないかと考える。
 - 報告書上は推進タイプ・拠点整備タイプで分けて作成しているため、タイプ間の差は表現できていないが、第3回検討会資料などで、一部項目における推進タイプ・拠点整備タイプ間の差について示している。報告書上での表現方法については今後検討する。（事務局）
- 報告書の概要に令和4年度の検証結果との比較が記載されているが、その差の要因は報告書のどこに記載されているのか。
 - 令和4年度の検証結果との差について、全項目に関する変化の要因は特定できていない。但し、幾つかの点についてはクロス分析を通じて要因を評価している。（事務局）
 - 令和4年度の検証結果との差について、コロナの影響によるものが大きいと考える。（内閣府）

- 分野ごとの申請件数の推移など、長期的なトレンドを見ていく必要があると考える。テーマや事業内容の変化についても今後みていく必要があるのではないか。
 - 長期的なトレンドの分析については次年度以降の課題とさせていただく。(内閣府)
- 経済波及効果について今年度は分析を実施しているか。また経済波及効果の経年変化は分析しているか。
 - 経済波及効果は推進タイプの報告書の P.68、拠点整備タイプの報告書の P.72 にて実施している。経年変化は分析していないが、投入金額は例年左程変わっておらず、波及効果も例年 1.6 倍程度で大きな変化は見られない。(事務局)
 - 他の委員からもあった通りだが、経年での評価の実施も今後検討いただきたい。
- 前期と後期の調査対象事例の分析結果の差異を見ることで自立化のヒントを得られるのではないか。
 - 前期と後期で優良な事例の違いが報告書の表現では薄まってしまったことは認識している。一方で、前期で優良と選定した 29 事例とその他の事業での取り組みの差は分析しており、サンプル数が少ない点は留意する必要はあるが、両者の差異が表れていることは確認している。(事務局)
- 優良事例との比較分析をした結果をもとに、上手くいっていない事例の自治体へ事業を進めるためのヒントを与える内容は含まれているか。
 - 他の自治体へのメッセージは、事例集及びガイドラインにてとりまとめている。(事務局)
- 3.3.2 交付金事業費支出先の地域内訳のパートは、他のパートと比較して異質の内容と思う。交付金の自治体内外への流れについて、これまで議論されたことはあるのか。
 - 昔、交付金の大部分が東京都に流れ地方創生に役立っていないのではという議論はあった。その後どうなったかは、再度検証が必要であると思う。
 - 支出先の評価を長期的に見る価値はあると思う。どのように振り返るかについては今後検討したい。(内閣府)
 - 東京都への交付金流出を是正する方向で見るのであれば、あらかじめ地元へ支出するように制限するなど、方向性を示す必要があると思う。
- 統計解析について、事業が実施されているかどうかで行われる分析に対しては、効果が出やすい場所で事業が実施されているのではないかという反論があるが、DID 分析を用いることで、その反論はできなくなっており、今回の分析結果は説得的である。また、宿泊施設規模や都道府県をコントロール変数として加えた分析でも、有意な効果が見られており、説得性はある。宿泊施設ごとの異なる特性、人口規模や産業構造の似たグループごとに異なる特性があるとした場合には、効果は見られなかったため、完全に説得的であるとは言えないが、一定の効果は見られたと考えられるため、報告書の一つの分析結果として、採用しても良いレベルだと考える。
- 今まで観光分野では、特異な事例により普遍的な観光入込客数を始めとした事業の成

否を判断するような情緒的、経験工学的な観点があった中で、一つの科学的な視点として統計解析で効果が示せたことを掲載するのは、議論の題材になりうる可能性があり、評価してよいのではないか。

- まず 1 点目として、統計解析では因果関係を検証することになっているため、前提としてそれぞれの推進タイプの使い方が意味のある形で事業にどう関わっているかということを実質的に検証しなければならず、その説明があつて初めて、分析結果に一定の意味があるといえるのではないか。また 2 点目として、交付金を使ったところはうまくいって、使わないところはうまくいっていないという結果であるとする、すべての自治体が交付金を使わなければならなくなる。本来の地方創生のお金の使い方としては、自立を支援することが目的であるため、もともと交付金がなくてもうまくいっている自治体はうまくいったままであり、うまくいっていなかった自治体が一時的に交付金を使うことによって、交付金なしで自走できるようにするというのが自然である。そのため、全体として少しの相関関係が見られる程度であれば、あまり的外れではないが、強い因果関係や相関関係があるとすると、検証しすぎではないか。
 - 1 点目について、推進タイプ事業の効果が質的にどのように発現しているのかについては、事業実施報告の分析や事例研究において検証されていると考えており、それを前提としたうえで、平均的な効果を見るために統計解析を行っているという認識である。また、2 点目について、交付金事業を使っていない自治体でも観光振興に積極的な自治体はそれなりにあると考えられるが、交付金事業を使った自治体は概ね、交付金を活用して観光振興を積極的に行っていると考えられるため、交付金事業を使った自治体と使っていない自治体を全体で比べた際には、平均的な効果として、ある程度の効果が表れるのは自然であると考ええる。(事務局)
 - 交付金を使ったことによって効果が出るというのは、そのために事業をやっているわけであるため当然であるが、効果が出て終わりではなく、その効果を今度は交付金なしに自立して継続的に発揮させていくということができないといけないう受け止めている。推進タイプの自立化問題については、来年度も重要なテーマとして、また議論させていただきたいと考えている。(内閣府)
- 本業務では各自治体における交付金の活用状況とその効果を検証しているが、通常であれば、交付金による効果の程度を検証し、今後の国の資金運営に活かしていく必要がある。加えて、地方創生・コロナ・デジタルと当初から大義名分が大きく変わってきている中で、それぞれの項目に対してどれだけ対応できたのかということを中心に、各自治体における交付金の活用状況とその効果の整理する必要がある。

2. 事例集について

- 宮崎県椎葉村に訪問し、「秘境の未来を変えるイノベーション拠点施設整備計画」事業についてヒアリングした。例えば椎葉村については面積を記載し、村のおかれている状

況や特徴が伝わるように表現してもらいたい。

- 長野県へ訪問し、県が実施している「信州未来志向型 3D デジタル生産技術実装化研究拠点整備計画」事業についてヒアリングした。工業技術センターと中小企業支援分野の横連携がうまくいっている事業であり、県の事業の進め方が参考になると考える。
- 三重県明和町の「持続可能な観光地域づくりを目指した、観光 DX 推進事業」について、オンラインヒアリングを実施した。オンラインでスムーズなヒアリングが実現できることに感銘を受けた。本事業は農村地帯である明和町に、遺跡等を活用しながら観光客を呼び込む地域振興事業であり、観光客をもてなすために行政が DX を通じて地元関係者の意識変化につなげ、地域との合意形成に取り組んでいる事業であった。始まったばかりの事業であるため現時点での KPI 等の評価は難しいが、交付金を活用するからこそ進められる事業であると思う。
- 以前より、自治体が自ら実施するよりも民間事業者へ委託する事業が増えている中、どの業者に委託しどの程度資金投入しているかを基準として経済波及効果が出ているのかが問題となる。しかし、実際にどの程度成功しているかはこの事例集のみではわからず、きっかけ程度の情報にしかない。事例集作成までに労力をかけている割には活かせる情報が少ないため、より具体的な事業情報を掲載するか検討する段階にあると思う。
- 調査訪問先について、ある特定の地域に着目して長期的な深掘り（行財政や民間との関わり方）や分析が必要なステージに入っていると考えている。

3. ガイドラインの改訂について

- 特段の議論なし

4. 次年度の効果検証に関する調査について

- 地方創生事業への補助金の交付は、経済的な事業収益の発生を必須のものとしているわけではなく、事業収益は望めず、所要額全額が地方財源で賄われるからといって不適切という評価に直結するわけではなく、補助金交付期間を以て事業が終了するものが、補助金交付対象として必ずしも不適切であるものでもないと思う。
- 効果検証の範囲について、補助対象事業との関連性が、事前に明らかにされていることが要件となるべきである。計画時点で明らかにされていない事柄については評価対象とすること自体が適切ではないように思う。
- 事業の「自立性」を「事業収益と地方財源の確保」と定義する場合、現実に事業収益のみによる自立が望める事業はごくごく限られた数であり、大部分の事業は、自立性確保のためには必ず自治体の一般財源の投入を必要とする。自立性確保に関しては、地方議会がその財源を負担する意思を持ち続けることが必要であり、事業の効果検証を通じた地方議会の「理解」が必須のものとなる。このように、「自立性の確保」と「地方議

会による効果検証」は、密接不可分の関係を持っていると考える。

→ いずれのご意見についても事務局の考えと相違はないため、ご意見を踏まえて次年度の調査を行う。(事務局)

5. その他 (総括)

- 自立性については、本当に自立性で事業を評価すべきなのか客観的に議論する必要がある。交付金事業全体としての大きな意味での検証・評価も今後は求められるのではないかと考える。
- 報告書やガイドライン、事例集の3つが上手くリンクしており次年度以降は3つのリンクがよりわかりやすく、本来目指される交付金活用方法の参照先として整理できると良い。
- 自立性の議論は、経済的に回せる事業と一般財源を投入する必要のある事業があり、申請時には現場と意見をやり取りすることもあるが、効果検証の場でも同様にすることが大事な視点であると考え。効果検証については、地方創生事業の売り(オリジナリティ)を出さなければ事業としての継続性を見出しにくくなるため、これを明確化すべきフェーズにあると考える。
- 効果検証について、多様な名目があるが各自治体が適正に交付金を活用しているかどうかの検証はできていると感じる。問題は、自立性と経済波及効果をどう評価するかである。事業全体の有効活用を的確に検証することを考えながら自立性と経済波及効果の指標を活用すべきであると考え。また、今後の地域づくりとして箱モノをつくりすぎていないかという視点が必要である。
- 箱モノの検証が重要となり、別サイドからの検証も必要になるだろう。都道府県別の交付金活用額に差が出ており、上手く活用できている地域とそうでない地域での地域間格差も出てきているため、これをどう考えるかも重要であると思う。この意味でもこれまでの交付金事業を分析し来年度の検証に役立ててもらえたらと思う。

以上